

四半期報告書

(第15期第1四半期)

株式会社コーエーテクモホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年8月10日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

【会社名】 株式会社コーエーテクモホールディングス

【英訳名】 KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 襟川 陽一

【本店の所在の場所】 横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

【電話番号】 045(562)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

【電話番号】 045(562)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日	自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
売上高 (百万円)	18,653	18,297	78,417
経常利益 (百万円)	9,086	14,687	39,899
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,750	10,552	30,935
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△185	17,200	20,703
純資産額 (百万円)	121,122	144,254	142,684
総資産額 (百万円)	203,103	232,799	210,889
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.43	33.46	98.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.86	31.24	91.22
自己資本比率 (%)	59.4	61.7	67.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、景気は緩やかに回復しつつあるものの、世界的な金融引き締めや物価上昇等により、先行きは不透明な状況です。

第3次中期経営計画の2年目となる当期は、グループ経営方針として「グローバルIPの創造と展開」を掲げ、各種施策に取り組んでいます。経営基本方針として掲げる「社員の福祉の向上」実現のため、8期連続となるベースアップ並びに初任給の引き上げを実施しました。人材が最も重要な資産であるとの考えに基づき、従来から働きがい向上につながる施策に取り組んでいます。今後も「世界No.1のデジタルエンタテインメントカンパニー」を目指して、社員と共に成長を続けてまいります。

当第1四半期は、パッケージゲームでは、昨年度までに発売したタイトルのリピート販売を中心に、堅調に推移しました。スマートフォンゲームでは、安定した既存タイトルに加え、新作1タイトルが配信開始されたことから、オンライン・モバイルとして四半期で過去最高の売上高を更新しました。営業利益は、人件費や外注加工費等の増加、協業先による開発費負担の減少により、前年同期を下回りました。営業外収支においては、引き続き戦略的にポートフォリオの組み換えを行い、金融市場の変化に対応しながら、有価証券売却益を計上しました。

これらの結果、売上高182億97百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益75億6百万円(同35.6%減)、経常利益146億87百万円(同61.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益105億52百万円(同56.3%増)となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業

「シブサワ・コウ」ブランドでは、国内でサービス中のスマートフォンゲーム『信長の野望 覇道』が、半周年記念キャンペーン等の施策を行い、好調に推移しました。

「ω-Force」ブランドでは、当社が開発・運営を担当し、株式会社スクウェア・エニックスが配信する乱戦コマンドバトルRPG『ドラゴンクエスト チャンピオンズ』（iOS、Android用）が6月に国内でサービス開始されました。App Storeセールスランキングで2位に入るなど、良好な滑り出しとなりました。

「Team NINJA」ブランドでは、3月に発売した『Wo Long: Fallen Dynasty』の累計出荷本数が100万本、Xbox Game Passを含む累計プレイヤー数が380万人を突破しました。

「ガスト」ブランドでは、「ライザのアトリエ」シリーズが全世界累計出荷本数200万本を達成しました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、配信中の『金色のコルダ スターライトオーケストラ』においてジューンブライドイベントを実施しました。

「midas」ブランドでは、開発中のスマートフォンゲーム『信長の野望 出陣』で、クローズドベータテストを実施し、80%以上のお客様から高評価をいただきました。

IP事業においては、国内及びアジア各地域で配信中の『三国志・戦略版』（国内では『三國志 真戦』）、3月に中国大陸で配信開始された『三国志・戦棋版』が収益に貢献しました。

以上の結果により、エンタテインメント事業の売上高は171億17百万円(前年同四半期比3.9%減)、セグメント利益は73億29百万円(同36.2%減)となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント施設は、既存店売上が好調に推移しました。スロット・パチンコでは、当社が開発を担当した3タイトルが稼働を開始しました。

以上の結果により、アミューズメント事業の売上高は9億7百万円(前年同四半期比40.5%増)、セグメント利益は2億3百万円(同153.8%増)となりました。

不動産事業

ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaは、引き続き高い稼働率となりました。

以上の結果により、不動産事業の売上高は3億1百万円(前年同四半期比4.7%増)、セグメント利益は31百万円(同60.3%減)となりました。

その他事業

ベンチャーキャピタル事業において、ファンドの管理費用が発生しました。

以上の結果により、その他事業の売上高は80百万円(前年同四半期比5.6%増)、セグメント損失は57百万円(前年同四半期はセグメント利益5百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して219億10百万円増加し2,327億99百万円となりました。これは主に、現金及び預金が179億59百万円、投資有価証券が81億40百万円、その他流動資産に含まれる未収入金が59億80百万円それぞれ増加した一方で、売掛金及び契約資産が111億83百万円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して203億40百万円増加し885億44百万円となりました。これは主に、短期借入金が150億円、未払金が89億84百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が10億34百万円、その他流動負債に含まれる預り金が8億29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して15億69百万円増加し1,442億54百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が55億96百万円、為替換算調整勘定が10億47百万円それぞれ増加した一方で、利益剰余金が52億15百万円減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億80百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の範囲を見直しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	336,096,924	336,096,924	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	336,096,924	336,096,924	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、令和5年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和5年4月1日～ 令和5年6月30日	-	336,096,924	-	15,000	-	56,766

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和5年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

令和5年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,727,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 314,818,700	3,148,187	-
単元未満株式	普通株式 550,924	-	-
発行済株式総数	336,096,924	-	-
総株主の議決権	-	3,148,187	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数104個が含まれております。

② 【自己株式等】

令和5年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コーエーテクモ ホールディングス	神奈川県横浜市港北区 箕輪町一丁目18番12号	20,727,300	-	20,727,300	6.17
計	-	20,727,300	-	20,727,300	6.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和5年4月1日から令和5年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,529	30,488
売掛金及び契約資産	21,650	10,467
有価証券	8,076	10,816
商品及び製品	94	79
仕掛品	29	63
原材料及び貯蔵品	67	111
その他	6,684	12,903
貸倒引当金	△17	△1
流動資産合計	49,113	64,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,432	21,378
土地	13,974	14,312
建設仮勘定	68	162
その他（純額）	1,461	1,464
有形固定資産合計	36,936	37,317
無形固定資産		
その他	245	230
無形固定資産合計	245	230
投資その他の資産		
投資有価証券	112,766	120,906
繰延税金資産	5,622	2,772
退職給付に係る資産	1,805	1,984
その他	4,535	4,902
貸倒引当金	△135	△244
投資その他の資産合計	124,594	130,322
固定資産合計	161,775	167,869
資産合計	210,889	232,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,313
短期借入金	-	15,000
未払金	4,573	13,558
未払法人税等	4,112	3,078
賞与引当金	1,697	909
役員賞与引当金	344	96
その他	8,121	6,497
流動負債合計	20,019	40,453
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	47,341	47,140
繰延税金負債	132	232
その他	711	718
固定負債合計	48,185	48,090
負債合計	68,204	88,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	27,844	27,773
利益剰余金	145,046	139,830
自己株式	△38,639	△38,476
株主資本合計	149,251	144,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,870	△1,273
土地再評価差額金	△3,115	△3,115
為替換算調整勘定	3,034	4,081
退職給付に係る調整累計額	△157	△153
その他の包括利益累計額合計	△7,108	△460
新株予約権	541	587
純資産合計	142,684	144,254
負債純資産合計	210,889	232,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	18,653	18,297
売上原価	3,368	6,297
売上総利益	15,284	11,999
販売費及び一般管理費	3,626	4,492
営業利益	11,657	7,506
営業外収益		
受取利息	3,073	2,953
受取配当金	295	196
投資有価証券売却益	457	4,871
デリバティブ評価益	1,857	2,842
為替差益	838	593
その他	448	30
営業外収益合計	6,970	11,489
営業外費用		
投資有価証券評価損	152	448
投資有価証券売却損	1,351	3,742
有価証券償還損	2,336	-
デリバティブ評価損	5,675	38
その他	25	78
営業外費用合計	9,541	4,308
経常利益	9,086	14,687
税金等調整前四半期純利益	9,086	14,687
法人税、住民税及び事業税	1,623	3,487
法人税等調整額	712	647
法人税等合計	2,335	4,135
四半期純利益	6,750	10,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,750	10,552

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	6,750	10,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,798	5,596
為替換算調整勘定	868	1,047
退職給付に係る調整額	△6	4
その他の包括利益合計	△6,936	6,648
四半期包括利益	△185	17,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185	17,200

【注記事項】

(会計方針の変更)

(研究開発費等の範囲の変更)

当社グループは研究開発を行う専任部署において先端技術を研究し、独自のゲームエンジンを開発しております。また、開発部署において、多岐にわたるゲーム開発を行い、独創的なコンテンツを創出しております。家庭用ゲーム機、PC、スマートフォン等に係るコンテンツの多様化・高度化が進んでいる状況等に鑑み、当第1四半期連結会計期間より一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の範囲を見直しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
減価償却費	389百万円	404百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月16日 定時株主総会	普通株式	17,008	108	令和4年3月31日	令和4年6月17日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月15日 定時株主総会	普通株式	15,768	50	令和5年3月31日	令和5年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,718	645	287	18,652	1	18,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	0	-	87	75	162
計	17,805	645	287	18,739	76	18,815
セグメント利益	11,491	80	80	11,651	5	11,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,651
「その他」の区分の利益	5
四半期連結損益計算書の営業利益	11,657

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,089	907	299	18,295	1	18,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	-	2	31	78	109
計	17,117	907	301	18,326	80	18,407
セグメント利益又は損失(△)	7,329	203	31	7,564	△57	7,506

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,564
「その他」の区分の損失(△)	△57
四半期連結損益計算書の営業利益	7,506

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

収益の地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	エンタテイン メント	アミューズ メント	不動産	計		
日本	8,204	645	118	8,968	1	8,969
北米	2,739	-	-	2,739	-	2,739
欧州	763	-	-	763	-	763
アジア	6,011	-	-	6,011	-	6,011
顧客との契約から 生じる収益	17,718	645	118	18,482	1	18,483
その他の収益(注2)	-	-	169	169	-	169
外部顧客への売上高	17,718	645	287	18,652	1	18,653

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	エンタテイン メント	アミューズ メント	不動産	計		
一時点で移転される 財及びサービス	17,405	595	118	18,119	1	18,120
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	313	49	-	362	-	362
顧客との契約から 生じる収益	17,718	645	118	18,482	1	18,483
その他の収益(注2)	-	-	169	169	-	169
外部顧客への売上高	17,718	645	287	18,652	1	18,653

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

収益の地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	エンタテイン メント	アミューズ メント	不動産	計		
日本	9,456	907	147	10,511	1	10,513
北米	1,803	-	-	1,803	-	1,803
欧州	527	-	-	527	-	527
アジア	5,301	-	-	5,301	-	5,301
顧客との契約から 生じる収益	17,089	907	147	18,143	1	18,145
その他の収益(注2)	-	-	151	151	-	151
外部顧客への売上高	17,089	907	299	18,295	1	18,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	エンタテイン メント	アミューズ メント	不動産	計		
一時点で移転される 財及びサービス	16,495	635	147	17,278	1	17,280
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	593	272	-	865	-	865
顧客との契約から 生じる収益	17,089	907	147	18,143	1	18,145
その他の収益(注2)	-	-	151	151	-	151
外部顧客への売上高	17,089	907	299	18,295	1	18,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円43銭	33円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,750	10,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,750	10,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	314,965	315,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円86銭	31円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△139	△139
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△139)	(△139)
普通株式増加数(千株)	17,887	17,908
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(17,289)	(17,362)
(うち新株予約権(千株))	(597)	(545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	令和4年6月16日(定時株主総会)及び令和4年8月29日(取締役会)決議による第11回新株予約権(新株予約権の数5,826個)

(注)当社は、令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年8月10日

株式会社コーエーテックモホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーテックモホールディングスの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(令和5年4月1日から令和5年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーテックモホールディングス及び連結子会社の令和5年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年8月10日

【会社名】 株式会社コーエーテクモホールディングス

【英訳名】 KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 襟川 陽一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎

【本店の所在の場所】 横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 襟川 陽一 及び取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎 は、当社の第15期第1四半期（自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。